

## 議 事 要 旨

- 件 名 月形町総合振興計画等審議会
- 日 時 令和6年2月5日（月） 午後5時00分～午後6時14分
- 場 所 月形町役場 大会議室
- 出席者 委員：11名  
町：企画振興課長、ほか2名

=====

### 1 開 会

【進行：企画振興課長】

### 2 会長挨拶

皆さま、お集りいただきお礼申し上げます。これから第2回月形町総合振興計画等審議会を開催しますので、ご意見等をよろしくお願いたします。

### 3 議 事

#### (1) 月形町総合振興計画等策定状況について

【説明：企画振興課長補佐】

現在までの計画策定に向けた会議等の開催状況について、次のとおり概略を説明。

- ① 5月29日～第1回月形町総合振興計画策定委員会
- ② 6月13日～第1回月形町総合振興計画等策定プロジェクトチーム会議
- ③ 7月21日～プロジェクトチーム委員に対し、アンケート内容の確認
- ④ 9月13日～第1回月形町総合計画等審議会  
町から諮問。まちづくりアンケート調査の内容について意見を聴取
- ⑤ 9月15日～中高生84名、成人1,000名に対してアンケート調査実施
- ⑥ 12月11日～振興計画等策定に向けた目標値等の設定作業
- ⑧ 1月29日～第2回月形町総合振興計画策定委員会
- ⑨ 2月5日～第2回月形町総合振興計画等審議会

今後、プロジェクト委員会、策定委員会、審議会を随時開催。計画策定、審議会の答申、パブリックコメントを経て、令和7年3月に議会提案と進めて行く予定。

また、総合振興計画策定に向けた「月形町人口ビジョン〈改訂版〉」の策定状況及び、策定に当たっての基礎資料となる国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計状況に

ついて報告する。※（報告内容概略）現在の月形町人口ビジョンの最終年は2055年だが、今回社人研が推計をした最終年は2050年までとなっている。また、前回の社人研の推計と今回の推計では人口減少に乖離があるため、2050年以降の新たな推計が公表されなければ、今回出された社人研の推計を基に人口ビジョンの最終年を2050（令和32）年としたい旨を報告。

**【質疑・意見】**

- （宮本委員）令和32年以降の数字は社人研でも算出根拠が前回と違っているので、公表できないのではないかと。公表しなくてもいいと思う。平成27年から令和2年の人口減少は実数か。
- （企画振興課長補佐）実数値を掲載しています。
- （宮本委員）ここまで減少した根拠は。
- （企画振興課長補佐）コロナ禍により刑務所受刑者を月形町に移送できなかったことが大きな要因として考えています。

**（2）月形町まちづくりアンケート調査の結果について**

**【説明：企画振興課長補佐】**

月形町まちづくりアンケート（中学生・高校生）調査報告書、（成人向け）調査報告書について報告。中高生アンケート配布数84通、回収44通、回収率52.4%。成人向けは18歳以上の成人1,000人を無作為に抽出し、回収402通、回収率40.2%。

（アンケート結果の詳細について、資料により説明）

**【質疑・意見】**

- （宮本委員）アンケート結果を町民に公表する予定はありますか。
- （企画振興課長補佐）前回は公表しています。審議会でも公表が必要との意見があれば、個人が特定されない範囲で公表を考えています。
- （宮本委員）集計の結果について口頭のみでの説明だったが、クロス集計の結果について、年代別、地域別などの分析結果があると分かりやすいと思う。
- （企画振興課長補佐）公表する際には、一定程度の年代別や地域別などの傾向を追記して載せたいと考えています。
- （山崎委員）町民に対するアンケートだけではなく、町外から通勤されている方へ、アンケートに協力していただければどうか。

- （企画振興課長補佐）町外から通勤されている方の名簿を持っていません。各事業者さんに協力をいただき名簿の提供をしていただければ可能だが、現状のスケジュールでは考えていません。
- （宮本委員）ふるさと納税の寄附者などへのアンケートなどを考えてはどうか。
- （企画振興課長補佐）月形町へのふるさと納税寄附者は圧倒的に首都圏の方が多いので、道外からの移住・定住にはあまり効果がないと思われるので考えていません。
- （川森委員）月形町が現在されている移住・定住対策を教えてください。
- （企画振興課長補佐）分譲地の販売、空き家・空き地バンク制度の活用、町内で起業する方への支援、新規就農者には地域おこし協力隊制度を活用した支援を行っています。
- （川森委員）栗山町では「くりふと」という町で建物を建て、民間が運営する施設があるが、そこで関係人口や人の流れを作る取り組みを行っている。月形町ではその様な取り組みを行っていないのか。
- （企画振興課長補佐）町が主体ではないが、まちづくりの団体が起業する方を募集し、勉強会を開催することになっている。数十名の応募があったと聞いています。町としては直接的ではないが、そういう団体の活動に対して補助を行っています。
- （川森委員）「定住促進対策」の満足度を見ると、多分、住民は対策をもっと進めて欲しいと読み取れる。その場合、行政としてアンケート結果をどう反映していくのか。また、「コミュニティ活動」と「町民参画・協働の状況」は極めて低くなっている。アンケート結果からも住民の行政への依存度が高いと思われる。行政サービスも今後、先細りになっていく中で、住民にどう参画してもらおうのかという視点が必要で、総合振興計画の内容が、全部、行政がやりますよという内容になると危険性が高いと思います。

### （3）その他

（山田会長）次回、審議会を7月上旬に開催する。都合が悪い場合、早めに事務局に連絡願う。

## 4 閉会

（終了：午後6時14分）